

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	5年間（2016年 3月25日～2021年 3月24日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券
	北海道応援 マザーファンド 地方創生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場 予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンド の運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②北海道企業とは、北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。 ③地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。 ④各マザーファンドの受益証券については、下記の組入比率をめどに投資を行ないます。 北海道応援マザーファンドの受益証券 ……信託財産の純資産総額の70% 地方創生マザーファンドの受益証券 ……信託財産の純資産総額の30% ⑤各マザーファンドにおいて運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、各マザーファンドにおいて株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、各マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式組入上限比率 各マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 第 2 期 (決算日 2018年 3月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「北海道未来の夢創生ファンド〈愛称：北の夢切符〉」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

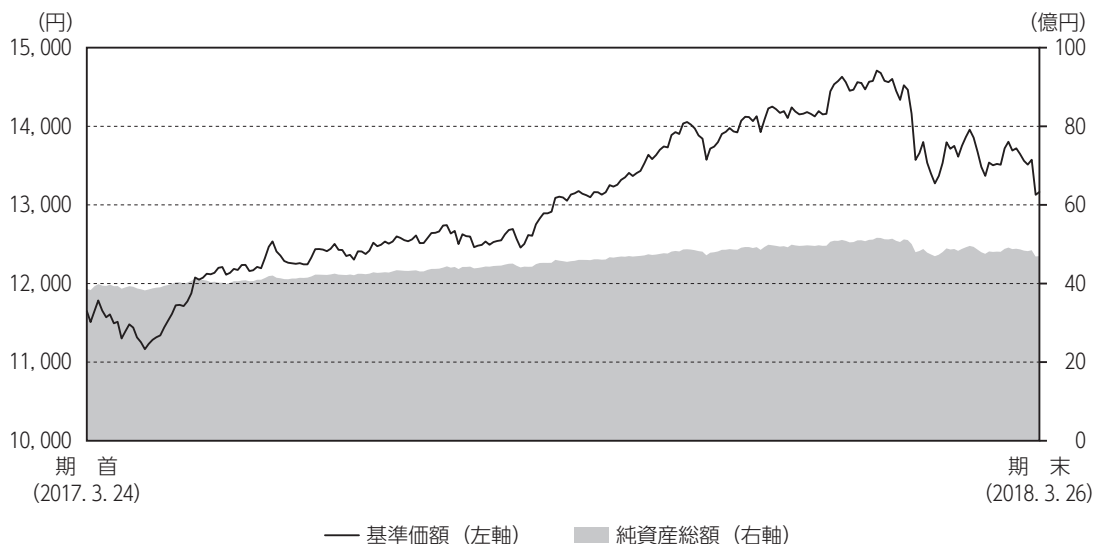
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 3 月24日)	11, 651	10	16. 6	1, 543. 92	14. 0	94. 3	2. 0	3, 867
2 期末 (2018年 3 月26日)	13, 154	10	13. 0	1, 671. 32	8. 3	93. 1	3. 5	4, 697

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,651円

期 末：13,154円 (分配金10円)

騰落率：13.0% (分配金込み)

■組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
北海道応援マザーファンド	10.6%	68.7%
地方創生マザーファンド	23.7%	30.1%

■基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、国内株式市況が上昇したため基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 3 月24日	11, 651	—	1, 543. 92	—	94. 3	2. 0
3 月末	11, 571	△ 0. 7	1, 512. 60	△ 2. 0	93. 3	2. 3
4 月末	11, 713	0. 5	1, 531. 80	△ 0. 8	94. 2	2. 3
5 月末	12, 195	4. 7	1, 568. 37	1. 6	93. 5	2. 7
6 月末	12, 350	6. 0	1, 611. 90	4. 4	93. 3	3. 8
7 月末	12, 516	7. 4	1, 618. 61	4. 8	92. 9	3. 8
8 月末	12, 681	8. 8	1, 617. 41	4. 8	92. 7	3. 6
9 月末	13, 124	12. 6	1, 674. 75	8. 5	92. 5	3. 6
10月末	13, 731	17. 9	1, 765. 96	14. 4	93. 6	3. 7
11月末	14, 121	21. 2	1, 792. 08	16. 1	93. 0	3. 6
12月末	14, 158	21. 5	1, 817. 56	17. 7	92. 5	3. 7
2018年 1 月末	14, 337	23. 1	1, 836. 71	19. 0	93. 1	3. 6
2 月末	13, 856	18. 9	1, 768. 24	14. 5	92. 6	3. 6
(期末)2018年 3 月26日	13, 164	13. 0	1, 671. 32	8. 3	93. 1	3. 5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 25 ~ 2018. 3. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落して始まりましたが、2017年4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えてフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後も、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月からは、米国の長期金利が急上昇したことや米中貿易摩擦などが懸念されて株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

地方創生マザーファンド

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や、欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や、米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向などを精査し、地方企業、インフラ（社会基盤）、インバウンド（訪日外国人旅行）、雇用・消費関連、子育て関連などのテーマに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 25 ~ 2018. 3. 26)

■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行ないました。

■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行ないました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率がＴＯＰＩＸに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄を中心に電気機器などを組入上位で推移させました。

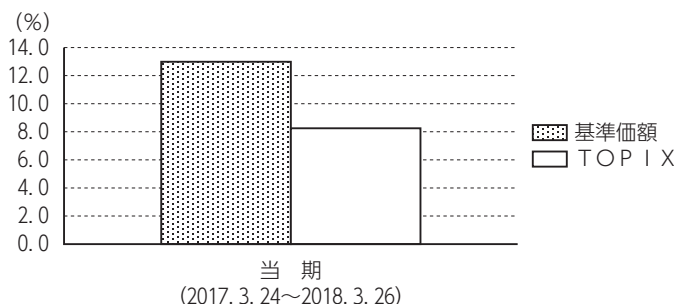
個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として富士機械製造、MARUWA、旭有機材などを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒してダイキン工業、株価上昇により割安感が薄れたと判断してＩＢＪなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.0%となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期 2017年3月25日 ～2018年3月26日
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.08
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,154

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	190.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,069.14
(c) 収益調整金	730.81
(d) 分配準備積立金	1,173.45
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,164.39
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,154.39

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 25～2018. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1. 086%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 053円です。
(投 信 会 社)	(79)	(0. 608)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0. 434)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 048)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	149	1. 140	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

北海道未来の夢創生ファンド

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	320,153	405,000	107,463	135,000
地方創生 マザーファンド	102,617	126,000	101,150	130,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	691,976千円	4,894,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,917,396千円	2,535,964千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	1.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	487	—	—	204	7	3.7
株式先物取引	699	—	—	623	—	—
コール・ローン	40,055	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 地方創生マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,280	336	10.3	1,614	296	18.4
コール・ローン	35,432	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合52.6%

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

種 類	当 期
	北海道応援マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 28

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,218千円
うち利害関係人への支払額 (B)	419千円
(B)/(A)	18.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,244,411	2,457,101	3,226,665
地方創生マザーファンド	978,878	980,345	1,411,501

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 3月26日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	3, 226, 665	68. 3
地方創生マザーファンド	1, 411, 501	29. 9
コール・ローン等、その他	88, 854	1. 8
投資信託財産総額	4, 727, 021	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3月26日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 727, 021, 264円
コール・ローン等	88, 854, 041
北海道応援マザーファンド (評価額)	3, 226, 665, 663
地方創生マザーファンド (評価額)	1, 411, 501, 560
(B) 負債	29, 926, 242
未払収益分配金	3, 570, 741
未払解約金	9, 999
未払信託報酬	26, 212, 932
その他未払費用	132, 570
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 697, 095, 022
元本	3, 570, 741, 816
次期繰越損益金	1, 126, 353, 206
(D) 受益権総口数	3, 570, 741, 816口
1万口当り基準価額 (C／D)	13, 154円

* 期首における元本額は3, 319, 789, 962円、当期中における追加設定元本額は864, 904, 894円、同解約元本額は613, 953, 040円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 154円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 3月25日 至 2018年 3月26日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 49, 033円
受取利息	3, 192
支払利息	△ 52, 225
(B) 有価証券売買損益	499, 477, 724
売買益	566, 684, 583
売買損	△ 67, 206, 859
(C) 信託報酬等	△ 49, 470, 312
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	449, 958, 379
(E) 前期繰越損益金	419, 011, 868
(F) 追加信託差損益金	260, 953, 700
(配当等相当額)	(121, 980, 219)
(売買損益相当額)	(138, 973, 481)
(G) 合計 (D＋E＋F)	1, 129, 923, 947
(H) 収益分配金	△ 3, 570, 741
次期繰越損益金 (G＋H)	1, 126, 353, 206
追加信託差損益金	260, 953, 700
(配当等相当額)	(121, 980, 219)
(売買損益相当額)	(138, 973, 481)
分配準備積立金	865, 399, 506

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68, 193, 658円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	381, 764, 721
(c) 収益調整金	260, 953, 700
(d) 分配準備積立金	419, 011, 868
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	1, 129, 923, 947
(f) 分配金	3, 570, 741
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 126, 353, 206
(h) 受益権総口数	3, 570, 741, 816口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月26日現在の基準価額（1万口当り13,154円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

北海道応援マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2018年3月26日）

（計算期間 2017年3月25日～2018年3月26日）

北海道応援マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、北海道企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②北海道企業とは、北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「道内企業」といいます。）および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。 ③北海道企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、市場流動性および投資リスク等を考慮します。 ④道内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率（上限を設ける場合があります。⑤においても同じ）とすることを基本とします。 ⑤進出企業の株式への投資については、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。 ⑥株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑦運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

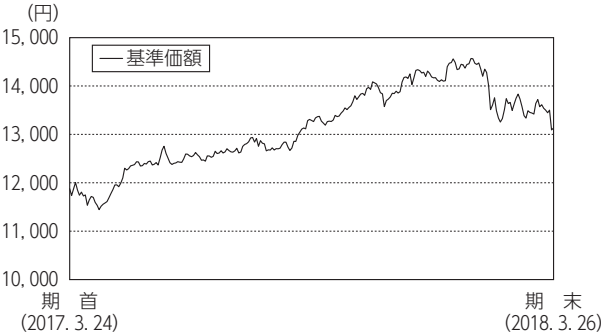
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 株 式 式	株 式 株 式 式
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組 入 率	先 物 率
(期首) 2017年 3月24日	11,878	—	1,543.92	—	95.4	2.9
3月末	11,744	△ 1.1	1,512.60	△ 2.0	94.9	3.4
4月末	11,919	0.3	1,531.80	△ 0.8	94.4	3.3
5月末	12,368	4.1	1,568.37	1.6	95.3	3.9
6月末	12,466	5.0	1,611.90	4.4	93.8	5.6
7月末	12,635	6.4	1,618.61	4.8	93.6	5.5
8月末	12,840	8.1	1,617.41	4.8	93.8	5.3
9月末	13,233	11.4	1,674.75	8.5	93.9	5.3
10月末	13,808	16.2	1,765.96	14.4	94.3	5.3
11月末	14,177	19.4	1,792.08	16.1	94.2	5.3
12月末	14,109	18.8	1,817.56	17.7	93.8	5.4
2018年 1月末	14,202	19.6	1,836.71	19.0	94.0	5.4
2月末	13,730	15.6	1,768.24	14.5	94.3	5.3
(期末) 2018年 3月26日	13,132	10.6	1,671.32	8.3	94.5	5.1

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,878円 期末：13,132円 騰落率：10.6%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（北海道内に本社を置いている企業と、北海道に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落して始まりましたが、2017年4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えてフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後も、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月からは、米国の長期金利が急上昇したことや米中貿易摩擦などが懸念されて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行ないました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率がT O P I X に比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（T O P I X）の騰落率は8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.6%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	3円 2) 0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 0)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2017 年 3 月 25 日から 2018 年 3 月 26 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 269.5 (△ 118.7)	千円 487,679 (—)	千株 53.3	千円 204,297

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別別取引状況

(2017 年 3 月 25 日から 2018 年 3 月 26 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 699	百万円 623	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017 年 3 月 25 日から 2018 年 3 月 26 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 13.3	千円 82,180	円 6,179	ニトリホールディングス	千株 4.2	千円 69,382	円 16,519
ニトリホールディングス	2.8	44,456	15,877	ツルハホールディングス	2.6	40,526	15,587
日産自動車	30.9	34,252	1,108	ミネベアミツミ	21.5	39,401	1,832
王子ホールディングス	57	33,018	579	トヨタ自動車	4.7	32,373	6,888
出光興産	11.7	31,882	2,724	カルビー	2	8,516	4,258
ツルハホールディングス	2.1	27,808	13,242	テーオーホールディングス	4.7	3,769	802
富士通	30	20,948	698	住友ゴム	1.5	3,032	2,021
北海道電力	26	19,625	754	戸田建設	3	2,102	700
新日鐵住金	6.9	17,755	2,573	デンカ	2	1,142	571
京セラ	2.6	16,736	6,437	土屋ホールディングス	5.3	1,051	198

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄		期 首		当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.9%)					
マルハニチロ	1.3	3	9,825		
サカタのタネ	2.8	2.8	9,856		
ホクト	1.9	1.9	3,839		
ホクリヨウ	3.9	3.9	5,023		
鉱業 (0.1%)					
日鉄鉱業	—	0.4	2,404		
建設業 (5.3%)					
大成建設	56	12.7	65,532		
清水建設	38	44.5	40,317		
土屋ホールディングス	5.3	—	—		
戸田建設	19	18	13,446		
N I P P O	7	7	16,163		
前田道路	—	5	10,590		
日本道路	6	0.6	3,102		
五洋建設	14	16.1	11,897		
食料品 (4.9%)					
日本製粉	5	5	8,070		
山崎製パン	13	13	28,600		
カルビー	8.2	7.6	27,892		
森永乳業	12	2.8	11,872		
雪印メグミルク	2.8	4	11,216		
丸大食品	7	7	3,535		
北海道コカ・コーラ	2	2	1,470		
東洋水産	6.4	6.4	26,208		
フジッコ	0.9	1.4	3,313		
北の達人コーポ	1.5	38	27,284		
パルプ・紙 (2.2%)					
王子ホールディングス	—	57	38,418		
日本製紙	6.7	6.7	13,266		
レンゴー	16	15.3	14,045		
化学 (1.3%)					
デンカ	27	5	17,650		
エア・ウォーター	11	11.2	21,873		
医薬品 (0.2%)					
日医工	—	3.4	5,385		
石油・石炭製品 (1.5%)					
出光興産	—	11.7	45,279		
ゴム製品 (0.9%)					
住友ゴム	15.2	14.8	27,750		
ガラス・土石製品 (0.9%)					
太平洋セメント	62	7.2	26,568		

銘柄		期 首		当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円	千円
鉄鋼 (4.0%)					
新日鐵住金		46.7	53.6	121,618	
金属製品 (1.7%)					
S U M C O		14.4	16.5	47,883	
文化シヤッター		4.2	4.2	4,246	
機械 (2.3%)					
日立建機		12.4	12.4	49,476	
荏原製作所		5.4	5.7	20,491	
電気機器 (7.8%)					
ミネバアミツミ		12.9	—	—	
富士通		87	117	72,949	
セイコーエプソン		20	22.5	41,782	
京セラ		18.7	21.3	123,156	
輸送用機器 (25.1%)					
日産自動車		207.2	238.1	263,100	
トヨタ自動車		36.6	45.2	300,218	
日野自動車		29.1	32.4	43,513	
スズキ		25.3	27.7	154,205	
ジャムコ		1.5	1.5	3,150	
精密機器 (0.1%)					
理研計器		—	0.8	1,724	
電気・ガス業 (4.0%)					
北海道電力		95.4	121.4	80,488	
電源開発		10.5	10.5	28,203	
北海道瓦斯		42	44	13,156	
陸運業 (0.2%)					
サカイ引越センター		1.2	1.2	6,336	
情報・通信業 (0.7%)					
システナ		1.6	1.6	6,608	
C E ホールディングス		0.2	—	—	
日本ユニシス		2.7	6.2	13,695	
卸売業 (0.8%)					
ナラサキ産業		11	13	5,187	
P A L T A C		3.7	3.7	19,240	
テーオーホールディングス		4.7	—	—	
小売業 (29.4%)					
ツルハホールディングス		21.1	20.6	302,202	
サツドラホールディングス		2.4	2.5	5,035	
メディカルシステムネットワーク		15.9	16.2	8,715	
マックスバリュ北海道		0.3	—	—	
イオン北海道		53.2	53.7	40,704	

銘柄		期 首		当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円	千円
ダイイチ		0.1	0.1	139	
アインホールディングス		17.9	20	155,600	
ニトリホールディングス		18	16.6	298,717	
王将フードサービス		1.3	1.3	6,734	
アークス		31.6	31.6	78,304	
銀行業 (2.5%)					
北洋銀行		223.4	225.1	76,984	
サービス業 (3.4%)					
SD エンターテイメント		2	2	1,810	
ラウンドワン		2.4	5.4	8,953	
ビー・エム・エル		2.6	2.6	6,752	
フルテック		—	1	1,401	
ナガワ		0.7	0.7	3,062	
カナモト		20.1	21.6	74,520	
進学会ホールディングス		11.1	11.1	6,526	
札幌臨床検査センター		0.1	—	—	
合計	株 数、 金 額	1,470.5	1,568	3,048,284	
	銘柄数<比率>	69銘柄	70銘柄	<94.5%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 165	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,048,284	93.0
コール・ローン等、その他	229,896	7.0
投資信託財産総額	3,278,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,278,181,808円
コール・ローン等	214,842,608
株式（評価額）	3,048,284,900
未収配当金	3,204,300
差入委託証拠金	11,850,000
(B)負債	51,580,207
未払金	51,578,572
その他未払費用	1,635
(C)純資産総額（A－B）	3,226,601,601
元本	2,457,101,480
次期繰越損益金	769,500,121
(D)受益権総口数	2,457,101,480口
1万口当り基準価額（C／D）	13,132円

* 期首における元本額は2,244,411,760円、当期中における追加設定元本額は320,153,209円、同解約元本額は107,463,489円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道未来の夢創生ファンド2,457,101,480円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,132円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月25日 至 2018年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,226,936円
受取配当金	55,302,450
その他収益金	29,020
支払利息	△ 104,534
(B) 有価証券売買損益	222,377,730
売買益	344,992,451
売買損	△ 122,614,721
(C) 先物取引等損益	12,987,340
取引益	24,679,180
取引損	△ 11,691,840
(D) その他費用	△ 4,243
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	290,587,763
(F) 前期繰越損益金	421,602,078
(G) 解約差損益金	△ 27,536,511
(H) 追加信託差損益金	84,846,791
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	769,500,121
次期繰越損益金（I）	769,500,121

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2018年3月26日）

（計算期間 2017年3月25日～2018年3月26日）

地方創生マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

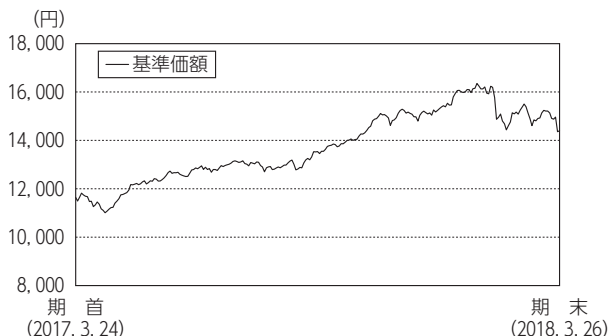
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2017年 3月24日	11,644	—	1,543.92	—	97.0	—
3月末	11,693	0.4	1,512.60	△ 2.0	95.0	—
4月末	11,801	1.3	1,531.80	△ 0.8	95.7	—
5月末	12,449	6.9	1,568.37	1.6	95.0	—
6月末	12,796	9.9	1,611.90	4.4	97.2	—
7月末	13,017	11.8	1,618.61	4.8	96.5	—
8月末	13,146	12.9	1,617.41	4.8	95.5	—
9月末	13,785	18.4	1,674.75	8.5	94.9	—
10月末	14,586	25.3	1,765.96	14.4	94.3	—
11月末	15,118	29.8	1,792.08	16.1	94.3	—
12月末	15,466	32.8	1,817.56	17.7	94.2	—
2018年 1月末	15,926	36.8	1,836.71	19.0	96.3	—
2月末	15,390	32.2	1,768.24	14.5	93.9	—
(期末) 2018年 3月26日	14,398	23.7	1,671.32	8.3	93.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,644円 期末：14,398円 騰落率：23.7%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落して始まりましたが、2017年 4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えてフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安ドル高となったことや、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後も、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年 2月からは、米国の長期金利が急上昇したことや米中貿易摩擦などが懸念されて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や、欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や、米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向などを精査し、地方企業、インフラ（社会基盤）、インバウンド（訪日外国人旅行）、雇用・消費関連、子育て関連などのテーマに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄を中心に電気機器などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として富士機械製造、MARUWA、旭有機材などを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒してダイキン工業、株価上昇により割安感が薄れたと判断してIBJなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は23.7%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った食料品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回ったガラス・土石製品や繊維製品のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ビジョン、トクヤマなどがプラスに寄与しましたが、ジオスター、神島化学工業などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	17

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年 3月25日から2018年 3月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2, 279. 4 (△ 728. 5)	千円 3, 280, 869 (一)	千株 717. 3	千円 1, 614, 114

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年 3月25日から2018年 3月26日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トクヤマ	212. 5	122, 360	575	ファナック	3. 1	79, 125	25, 524
村田製作所	6. 3	102, 821	16, 320	西日本旅客鉄道	8. 8	70, 039	7, 959
富士機械製造	44. 6	99, 602	2, 233	平田機工	5. 4	63, 553	11, 769
スズキ	15	92, 186	6, 145	タダノ	38. 5	57, 092	1, 482
東海旅客鉄道	4. 2	83, 520	19, 885	花王	7	47, 753	6, 821
MA R UWA	10. 9	71, 821	6, 589	東海旅客鉄道	2. 4	47, 215	19, 673
西日本旅客鉄道	8. 8	70, 389	7, 998	トリケミカル	12. 5	45, 282	3, 622
旭有機材	145. 5	64, 559	443	九電工	8	45, 039	5, 629
花王	9. 6	64, 505	6, 719	太平洋セメント	44	43, 349	985
東芝機械	101	61, 311	607	ダイキン工業	3. 4	43, 040	12, 659

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.7%)					DMG 森精機	10.8	15.7	29,657	千円	情報・通信業 (10.1%)				
アクシース	1.5	5.1	22,312		ヒラノテコシード	4.5	6.5	17,576		ブイキューブ	—	40	22,080	
建設業 (4.5%)					平田機工	3.5	3.1	29,202		ディー・エル・イー	5.5	—	—	
大成建設	11	0.7	3,612		ベガサスミシン製造	9	19.4	13,405		ソフトバンク・テクノ	—	11	19,855	
大豊建設	—	35	20,475		タツモ	14.3	16.9	26,195		ビジョン	6.2	30.9	101,352	
矢作建設	5	—	—		レオン自動車	5.8	6.9	14,013		日本電信電話	2.3	5.9	28,809	
五洋建設	—	28.7	21,209		技研製作所	10.8	21.9	63,641		KDDI	5.5	13.8	36,921	
日成ビルド工業	13	—	—		酒井重工業	—	3.2	15,696		NTTドコモ	3.6	17.8	47,775	
大和ハウス	4	18.3	70,967		北越工業	5	26.1	30,067		ゼンリン	3.2	6	19,500	
関電工	7	19	22,401		ダイキン工業	1.2	—	—		スクウェア・エニックス・HD	1.5	2.9	13,760	
九電工	4	1.8	8,505		ダイフク	3.1	2	11,980		カプコン	2.8	—	—	
食料品 (1.9%)					加藤製作所	2.4	6	14,256		福井コンピュータHLDS	1.2	3.2	7,328	
ブルボン	—	11	32,395		タダノ	20.8	9.1	13,968		ソフトバンクグループ	2.7	3.9	31,512	
寿スピリッツ	4.4	3.5	18,830		兼松エンジニアリング	3.5	6.5	9,457		卸売業 (4.1%)				
あじかん	—	7.5	9,540		キトー	6.5	10	18,620		JALUX	3.2	6.9	21,666	
繊維製品 (3.3%)					竹内製作所	—	9.8	21,079		TOKAIホールディングス	8.8	11.9	12,292	
倉敷紡績	—	65	21,255		日本ビラー工業	4	12.5	19,900		クリヤマホールディングス	—	11.1	24,242	
帝国繊維	3	—	—		電気機器 (13.4%)					小野建	—	11.4	20,987	
サカイオーベックス	—	8.2	19,532		日本電産	1	1.8	28,548		ジーエフシー	3.9	5.3	7,822	
セーレン	11.2	24.6	44,698		第一精工	—	5	10,770		伊藤忠	5	20.9	41,559	
ゴールドウイン	0.6	1.8	20,484		ソニー	5	11.8	59,932		タカチホ	17	3.8	6,156	
パルプ・紙 (0.4%)					TDK	0.9	5.7	52,896		PALTAC	2.5	—	—	
ハビックス	5.3	13.7	13,672		タムラ製作所	—	27	20,034		トラスコ中山	3.6	—	—	
化学 (11.7%)					アオイ電子	—	4.5	17,932		小売業 (2.6%)				
トクヤマ	—	41.5	129,480		キーエンス	0.4	1.1	69,872		サンエー	2.8	4.3	25,542	
セントラル硝子	13	—	—		ファナック	1.3	0.7	18,385		トリドールホールディングス	3.8	—	—	
第一稀元素化学工	1.8	—	—		ローム	1.5	2.9	28,971		アルビス	—	3.2	10,224	
田岡化学	16	7.8	23,478		村田製作所	1.9	6.5	90,967		ハンズマン	—	9.5	13,328	
本州化学	—	17.5	22,540		北陸電気工業	—	12	17,436		ファーストリテイリング	0.5	0.9	36,153	
三井化学	14	7.2	23,508		日本タンクステン	12	7.6	20,732		不動産業 (1.4%)				
宇都興産	—	9.2	28,060		SCREENホールディングス	1.6	—	—		三重交通グループHD	—	48	24,576	
旭有機材	—	40.5	69,660		象印マホービン	5.2	—	—		日本商業開発	2.1	—	—	
ダイキアクシス	6.5	—	—		輸送用機器 (9.1%)					青山財産ネットワークス	10	11.2	21,784	
ダイトケミックス	—	41	25,830		デンソー	1.7	8.3	47,268		サービス業 (7.7%)				
扶桑化学工業	2.8	2.6	6,916		トヨタ自動車	3.4	8.6	57,121		ワールドホールディングス	—	7.5	32,475	
トリケミカル	8	1.8	8,262		KYB	13	—	—		ディー・エヌ・エー	2.8	—	—	
花王	0.7	3.3	24,611		大同メタル工業	—	17	20,247		アスカネット	1.9	11.9	17,112	
日本塗装	28	13	19,253		太平洋工業	4.8	—	—		ぐるなび	2.2	2.6	3,621	
日東電工	1.1	—	—		アイシン精機	1.8	1.8	10,044		電通	—	13	57,330	
ゴム製品 (0.3%)					マツダ	9	19.5	27,027		フルキャストホールディングス	6.2	—	—	
東洋ゴム	12	6	10,416		本田技研	4.8	12.1	42,192		テクノプロ・ホールディング	1.8	—	—	
ガラス・土石製品 (4.6%)					スズキ	—	15	83,505		キャリアリンク	8	—	—	
神島化学	3.5	10.5	10,468		ヤマハ発動機	10.4	1.9	5,681		IBJ	13.5	—	—	
太平洋セメント	55	3.4	12,546		日本精機	3	1	1,918		アイモバイル	—	28.5	31,977	
日本コンクリート	—	48	20,304		精密機器 (0.6%)					HANATAOUR JAPAN	—	5.8	22,098	
ジオスター	23.3	28.8	18,748		トプコン	3.5	—	—		エイチ・アイ・エス	1.6	4.1	14,862	
MARUWA	—	10.9	89,053		朝日インテック	1	5	19,475		共立メンテナンス	1.6	15.5	72,772	
非鉄金属 (0.7%)					その他製品 (2.9%)									
アサヒHD	—	11	21,208		ヤマハ	—	10	44,950						
金属製品 (0.9%)					ビジョン	1.5	3.9	17,257						
SUMCO	6.4	—	—		任天堂	0.5	0.7	33,173		合計				
東京製鋼	—	13	28,080		陸運業 (2.4%)					株数、金額	644.3	1,477.9	3,256.419	
日本発条	5.6	—	—		東海旅客鉄道	0.6	2.4	46,584		銘柄数<比率>	103銘柄	112銘柄	<93.7%>	
機械 (16.2%)					阪急阪神HLDGS	1.1	2.2	8,503						
東芝機械	18	111	79,698		名古屋鉄道	18	9	23,850						
富士機械製造	4.5	49.1	97,807		空運業 (0.5%)									
					日本航空	2.7	3.6	15,134						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する
各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価
額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 3月26日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 256, 419	93. 0
コール・ローン等、その他	243, 538	7. 0
投資信託財産総額	3, 499, 958	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3月26日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	3, 499, 958, 560円
コール・ローン等	193, 523, 579
株式（評価額）	3, 256, 419, 850
未収入金	47, 215, 831
未収配当金	2, 799, 300
(B)負債	25, 426, 074
未払金	5, 424, 162
未払解約金	20, 000, 000
その他未払費用	1, 912
(C)純資産総額（A－B）	3, 474, 532, 486
元本	2, 413, 261, 731
次期繰越損益金	1, 061, 270, 755
(D)受益権総口数	2, 413, 261, 731口
1万口当り基準価額（C／D）	14, 398円

*期首における元本額は978, 878, 026円、当期中における追加設定元本額は2, 015, 447, 560円、同解約元本額は581, 063, 855円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）1, 432, 916, 155円、北海道未来の夢創生ファンド980, 345, 576円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14, 398円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 3月25日 至 2018年 3月26日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	36, 805, 983円
受取配当金	36, 828, 086
その他収益金	71, 131
支払利息	△ 93, 234
(B) 有価証券売買損益	483, 559, 448
売買益	626, 231, 915
売買損	△ 142, 672, 467
(C) その他費用	△ 2, 889
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	520, 362, 542
(E) 前期繰越損益金	160, 881, 918
(F) 解約差損益金	△ 259, 196, 145
(G) 追加信託差損益金	639, 222, 440
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1, 061, 270, 755
次期繰越損益金（H）	1, 061, 270, 755

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。